



市川レポート

「もしトラ」に備える～前回のトランプ政権時代に株価はどう動いたか

- 2016年の米大統領選挙ではトランプ氏が勝利し大型減税策への期待で世界的に株価が上昇。
- 2017年は税制改革の推進で米国株は大きく上昇したが2018年は米中貿易摩擦問題で株安。
- 2019年は利下げで株高、トランプ勝利に過度な警戒は不要で経済・金融政策の見極めが大切。

2016年の米大統領選挙ではトランプ氏が勝利し大型減税策への期待で世界的に株価が上昇

3月8日付レポートでは、トランプ前大統領の公約集「アジェンダ47」の要点を整理したところ、トランプ政権時代と変わらず、米国第一の保護主義という基本方針が確認されました。そのため、11月5日の米大統領選挙でトランプ氏が勝利した場合、市場への影響を考えるにあっては、トランプ政権の4年間で株、為替、金利がどう動いたかを検証しておくことが重要と思われる。

そこで、今回はトランプ政権時代の株価動向を振り返ります。2016年11月8日の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、大規模減税策への期待から世界的に株価が上昇し、いわゆる「トランプ・ラリー」と呼ばれる現象が発生しました。米国でも年末にかけて主要3指数が大きく上昇し、業種別では金融、通信サービス、エネルギーが好調なパフォーマンスとなりました（図表）。

【図表：前回のトランプ政権4年間における米国株の動き】

	大統領選直後	2017年(1年目)	2018年(2年目)	2019年(3年目)	2020年(4年目)	4年通年
米金融政策	利上げ1回(12月)	利上げ3回(3,6,12月) バランスシート縮小開始(10月)	利上げ4回(3,6,9,12月)	利下げ3回(7,9,10月) バランスシート縮小終了(9月)	利下げ2回(3月) 量的緩和再開(3月)	
ダウ工業株30種平均	8.2	25.1	-5.6	22.3	7.2	54.9
S&P500種株価指数	5.0	19.4	-6.2	28.9	16.3	67.8
ナスダック総合株価指数	4.2	28.2	-3.9	35.2	43.6	139.4
騰落率上位3業種	金融16.7、通信サービス13.5、エネルギー8.6	情報技術36.9、素材21.4、一般消費財21.2	ヘルスケア4.7、公益事業0.5、一般消費財-0.5	情報技術48.0、通信サービス30.9、金融29.2	情報技術42.2、一般消費財32.1、通信サービス22.2	情報技術183.6、一般消費財101.1、ヘルスケア66.1
騰落率下位3業種	生活必需品-1.2、公益事業-0.3、ヘルスケア1.2	通信サービス-6.0、エネルギー-3.8、不動産7.2	エネルギー-20.5、素材-16.4、通信サービス-16.4	エネルギー-7.6、ヘルスケア18.7、素材21.9	エネルギー-37.3、不動産-5.2、金融-4.1	エネルギー-48.4、不動産19.8、通信サービス25.7
S&P500ワースト指数	2.3	25.4	-1.4	29.1	32.0	110.7
S&P500ハイリターン指数	7.8	12.6	-11.3	28.6	-1.4	26.6

(注) 数字は騰落率で単位は%。業種はS&P500種株価指数の11業種別指数による分類。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

2017年は税制改革の推進で米国株は大きく上昇したが2018年は米中貿易摩擦問題で株安

2017年のトランプ政権1年目も、米国株の堅調推移は続きました。トランプ氏はこの年、中間所得世帯を中心とする減税や、法人税率の引き下げを柱とする税制改革を推進し、米主要3指数は年間で2ケタの上昇となりました。また、業種別では情報技術の上昇率が36.9%と最も大きく、大手ハイテク株の上昇が目立ちました。情報技術に次いで高い上昇率となったのは、素材、一般消費財でした。

2018年の政権2年目において、トランプ氏は通商政策で対中強硬姿勢を鮮明にし、米中貿易摩擦問題が株式市場の懸念材料となりました。また、同年11月6日の米中間選挙では、民主党が下院の過半数議席を奪取する結果となりました。この年、米主要3指数は年間でそろって下落し、業種別ではヘルスケアと公益事業を除く9業種がマイナス圏に沈みました。最も下落したのはエネルギーで、素材、通信サービスが続きました。

2019年は利下げで株高、トランプ勝利に過度な警戒は不要で経済・金融政策の見極めが大切

2019年の政権3年目において、トランプ氏は中国製品に対する制裁関税を段階的に導入し、米中貿易摩擦問題は一段と深刻化しました。こうしたなか、米連邦準備制度理事会（FRB）は、貿易問題を巡る不確実性を挙げ、7月、9月、10月と、連続利下げに踏み切りました。その結果、この年の米主要3指数はそろって2ケタの上昇、業種別でも11業種全て上昇し、ハイテク株の急反発で情報技術、通信サービスが特に好調でした。

2020年の政権4年目は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、金融市場は世界的に大きく混乱しましたが、米国では大規模な経済対策と積極的な金融緩和が株式市場を支えました。このようにトランプ政権の4年間は、減税政策は株高要因、米中对立は株安要因となり、米金融政策の舵取りも重要で、ハイテク株の成長が顕著だったといえます。つまり、トランプ勝利に過度な警戒は不要で、経済・金融政策の見極めが大切と考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会